

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 9033

URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 棕田 昌夫

TEL (082) 242 - 3542

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て表示)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,021	△1.1	2,873	28.4	2,354	46.5	△2,914	—
18年3月期	40,446	△1.0	2,238	57.5	1,607	93.7	596	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△48.07	—	△9.8	2.6	7.2
18年3月期	9.75	—	2.0	1.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 71百万円 18年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	88,280	28,130	31.4	463.48
18年3月期	94,700	31,574	33.3	520.83

(参考) 自己資本 19年3月期 27,730百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,764	△1,945	△2,153	4,192
18年3月期	2,623	△1,370	△634	4,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	2.00	2.00	121	20.5	0.4
19年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
20年3月期 (予想)	0.00	2.00	2.00		8.8	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,290	△10.5	990	△30.8	690	△39.3	330	—	5.44
通期	39,460	△1.4	2,560	△10.9	1,960	△16.8	1,380	—	22.74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名（株）交通会館） 除外 1社
 （注）詳細は12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 60,891,000株 18年3月期 60,891,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 197,281株 18年3月期 336,076株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,884	△3.6	2,048	14.6	1,735	21.6	△7,453	—
18年3月期	18,543	3.0	1,787	43.6	1,427	49.8	513	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△122.64	—
18年3月期	8.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	73,520	25,797	35.1	424.46
18年3月期	80,369	34,214	42.6	562.59

(参考) 自己資本 19年3月期 25,797百万円 18年3月期 1百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,770	△5.5	700	△27.9	600	△27.8	290	—	4.77
通期	17,610	△1.5	1,810	△11.6	1,490	△14.1	940	—	15.47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に増加し、今まで戦後最長であった「いざなぎ景気」を超える景気拡大を続けたものの、個人消費の伸び悩み、原油価格の高止まりや金利上昇などが懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、施設のリニューアルや接客サービスの向上を積極的に行い、お客様に快適にご利用いただけるサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方、雇用形態の多様化を推し進め、人件費の削減など経費の削減に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して1.1%減少し、40,021百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度と比較して28.4%増加し、2,873百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して46.5%増加し、2,354百万円となりましたものの、特別損失として、レジャー・サービス業の固定資産の一部について減損損失を計上し、また資産状況の透明性と健全性を高めるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、販売土地建物評価損を計上した結果、前連結会計年度当期純利益596百万円に対し、当連結会計年度当期純損失2,914百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、乗車人員の減少傾向に歯止めがかかったものの、原油価格の高止まりによる燃料油脂費の増加により、厳しい経営環境が続きました。

鉄・軌道事業では、快適で誰もが安心して利用できる交通網整備のため、国産完全超低床電車「グリーンムーバーマックス」を昨年度に引き続き3編成導入し、1号線(広島駅～紙屋町～広島港)を中心にバリアフリー車両の運転頻度を高めるとともに、世界遺産への最寄り電停である原爆ドーム前電停を改装し、通路幅拡大や低床車両と電停の高低差解消などバリアフリー化を推進いたしました。また、廿日市市役所前(平良)駅および広電阿品駅の整備を行い、駅ホームとバス停留所の一体化により、交通結節点として乗り継ぎの利便性向上を図りました。こうしたこれまでの取り組みの結果、乗車人員は2年連続で増加し、増収となりました。

自動車事業では、乗車人員に下げ止まり傾向が見られるなか、適正な運賃收受と路線別収入の精度向上による採算管理を徹底するため、整理券と投入金額を瞬時に読み取ることのできる新型運賃箱を導入いたしました。高速バスでは、中国地方の高速バス事業者との共同で導入したバスロケーションシステムによって、携帯電話やパソコンへの運行情報提供サービスや停留所における表示機案内を開始し、利便性の向上を図りました。また、利用の少ない路線の減便や、人口の増加している西風新都線の増便など、利用実態に応じた路線の再編やダイヤの見直しを行い、収支構造の改善に努めました結果、人件費の縮小も大きく寄与し、大幅な増益となりました。

索道業および海上運送業では、宮島が世界遺産登録10周年を迎えるとともに、弘法大師による宮島の弥山開創1200年という記念の年であったため、各種行事が催され来島者数が堅調に推移し、両

事業とも増収となりました。

航空運送代理業では、旅行業者代理業を廃止したために減収となりましたが、国際航空便の増加などに伴い、空港地上業務の受託量が拡大したことと人件費を中心とした経費の節減を行いました結果、営業損益は大幅に改善いたしました。

当会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して、0.4%、80百万円減少し、18,715百万円となり、営業利益は、前連結会計年度700百万円に対し、67.9%増の1,175百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、他社店舗との低価格競争が激化する厳しい経営環境のなか、新商品の開発や導入を引き続き行うことで他社との差別化を図るとともに、警備、清掃費などの経費の削減を図りました。

しかしながら、一昨年9月より実施されたハイウェイカードの販売中止の影響により、サービスエリアの収益が大幅に減少いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して2.5%、341百万円減少し、13,263百万円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度201百万円に対し、10.2%増の221百万円となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、都市中心部の一部では地価が上昇に転じたものの、全体では依然として地価の下落傾向が続き、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、借り手市場で推移する厳しい経営環境のなか、賃貸業担当スタッフによる積極的な営業活動を行い、新規テナントの誘致に努めました。

不動産販売業では、宮島口のマンションを完売するなど既存物件の販売活動に力を入れるとともに、新規分譲マンションの販売にも注力いたしましたが、今期完売したマンションの販売が前期に集中した反落もあり、減収となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して11.4%、416百万円減少し、3,252百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,278百万円に対し、8.0%減の1,176百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、公共工事・民間工事ともに継続的な受注・完成に努めた結果、完成工事高の増加により増収となり、営業損益は黒字に転換いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して12.7%、528百万円増加し、4,690百万円となり、営業利益は、前連結会計年度営業損失71百万円に対し、106百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が激しさを増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門につきまして、国内エージェントを通じた個人型宿泊企画商品の販売強化や固定客獲得に向けたインターネット予約システムの増強などの積極的な営業活動を行い、また宴会部門につきましては、婚礼プランや季節ごとにイベントを実施したものの、営業収益は伸び悩

みました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジュー施設の進出により、競争が激化するなか、施設のリニューアルを行い、環境整備に努めました。営業面では、棟方志功展や「日本スポーツマスターズ2006」など多彩なイベントの開催や「年末年始パック」をはじめとしたボウリングと食事をセットにしたパック商品を企画し、積極的に集客活動に努めました。また、経費の削減を図るため、一昨年11月にバッティング部門の店舗運営を直営から一括委託する方式に変更した結果、減収となりました。

ゴルフ業では、一昨年度から始めたシニア選手の競技大会を開催するなど、来場者の確保に努めましたものの、1年会員の新規入会者数の減少により、減収となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して2.8%、60百万円減少し、2,101百万円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度95百万円に対し、61.6%増の155百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業における乗車人員の減少、不動産販売価格の低迷などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	中間期		通期	
	金額	対前年中間期 増減率	金額	対前期 増減率
営業収益	18,290	△10.5 %	39,460	△1.4 %
営業利益	990	△30.8	2,560	△10.9
経常利益	690	△39.3	1,960	△16.8
当期純利益	330	—	1,380	—

セグメント別業績予想 中間期 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	9,353	6,698	1,405	735	1,074	19,267	(977)	18,290
営業費用	8,719	6,590	1,200	809	999	18,319	(1,019)	17,300
営業利益	634	107	204	▲74	75	947	42	990

セグメント別業績予想 通期 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	18,471	13,270	3,097	5,122	2,094	42,057	(2,597)	39,460
営業費用	17,446	13,064	2,095	5,011	1,930	39,548	(2,648)	36,900
営業利益	1,024	205	1,002	110	164	2,508	51	2,560

個別業績予想 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	中間期		通期	
	金額	対前年中間期 増減率	金額	対前期 増減率
営業収益	8,770	△5.5 %	17,610	△1.5 %
営業利益	700	△27.9	1,810	△11.6
経常利益	600	△27.8	1,490	△14.1
当期純利益	290	—	940	—

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産は6,419百万円の減少、純資産は3,444百万円の減少となり、自己資本比率は1.9ポイント下落の31.4%となりました。

資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少801百万円、販売土地建物評価損の計上を中心とする「たな卸資産」の減少1,376百万円、減損損失の計上および減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少3,130百万円、所有株式の時価下落などによる「投資有価証券」の減少1,408百万円であります。負債の減少の主な要因は、借入金・社債を合わせた有利子負債の減少1,716百万円、国産完全超低床電車やバス車両の購入等に係る未払金等の支払いによる流動負債「その他」の減少920百万円であります。また、純資産の減少の主な要因は、減損損失および販売土地建物評価損の計上などによる当期純損失の計上などであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失1,488百万円となった主たる要因が減損損失および販売土地建物評価損等の非資金項目であったこと、売掛債権の回収による収入801百万円などにより、前連結会計年度と比較して、1,140百万円増加の3,764百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が2,902百万円あり、前連結会計年度と比較して、574百万円減少の△1,945百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当連結会計年度において有利子負債の削減を進めたほか、前連結会計年度において増資による資金調達を行っていることもあり、前連結会計年度と比較して、1,519百万円減少の△2,153百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、297百万円減少の4,192百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	27.2	29.8	31.2	33.3	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	24.7	27.1	26.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,665.6	810.0	2,374.3	1,271.6	840.6
ｲﾝﾀﾞｽﾄ・ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚﾝﾄﾞ (倍)	3.5	6.8	2.3	4.3	6.5

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

ｲﾝﾀﾞｽﾄ・ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚﾝﾄﾞ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、乗降の容易な国産完全超低床電車やアイドルリングストップ機能のついたノンステップバス・ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資や、乗車券のＩＣカード化など、利用者の利便性向上に向けた投資にも積極的に活用し経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ検討いたしましたが、多額の特別損失を計上し、当期純損失となりましたので当期配当は、無配とさせていただく予定であります。

また、次期につきましては、従来どおり、１株当たり２円の普通配当とする予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

１．全業種に共通する事項

①所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化等により、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒および債務保証に伴う損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正等の動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資等が必要となり、多額の資金需要と償却負担が

発生する可能性があります。

⑤情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正アクセス等により重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動等は当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロ等の不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 運輸業

①運賃の設定または変更について

鉄・軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

②乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

③電気動力費・燃料油脂費について

鉄・軌道事業における電気料金や、自動車事業における軽油代は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化等によりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

④少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

⑤事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備等）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検等の措置にかかる期間

中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生等により、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害等に起因して、万一事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償等に係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させる可能性があります。

3. 流通業

①競合店の進出について

当社グループの営業地域には大型商業施設の進出が続いており、現在計画中的のものもあります。競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控え等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産業

①住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビル等の新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

②販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更等に起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を著しく下回る資産が発生した場合には、強制評価減を適

用いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、一般に受注から納入までの期間が長期にわたり、かつ、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体等の財政状況等に伴う公共工事の動向によって、受注高や受注時期が左右されがちなため、業績が大きく変動する可能性があります。

6. レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域にはレジャー施設やホテル等の進出が続いており、現在計画中的のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容等によっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門（9社）

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通㈱※1、エイチ・ディー西広島㈱※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス㈱※3
索道業	広島観光開発㈱※1
海上運送業	宮島松大汽船㈱※1、広島観光汽船㈱※2
航空運送代理業	広電観光㈱※1

(2) 流通部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産㈱※1、広電興産㈱※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門（2社）

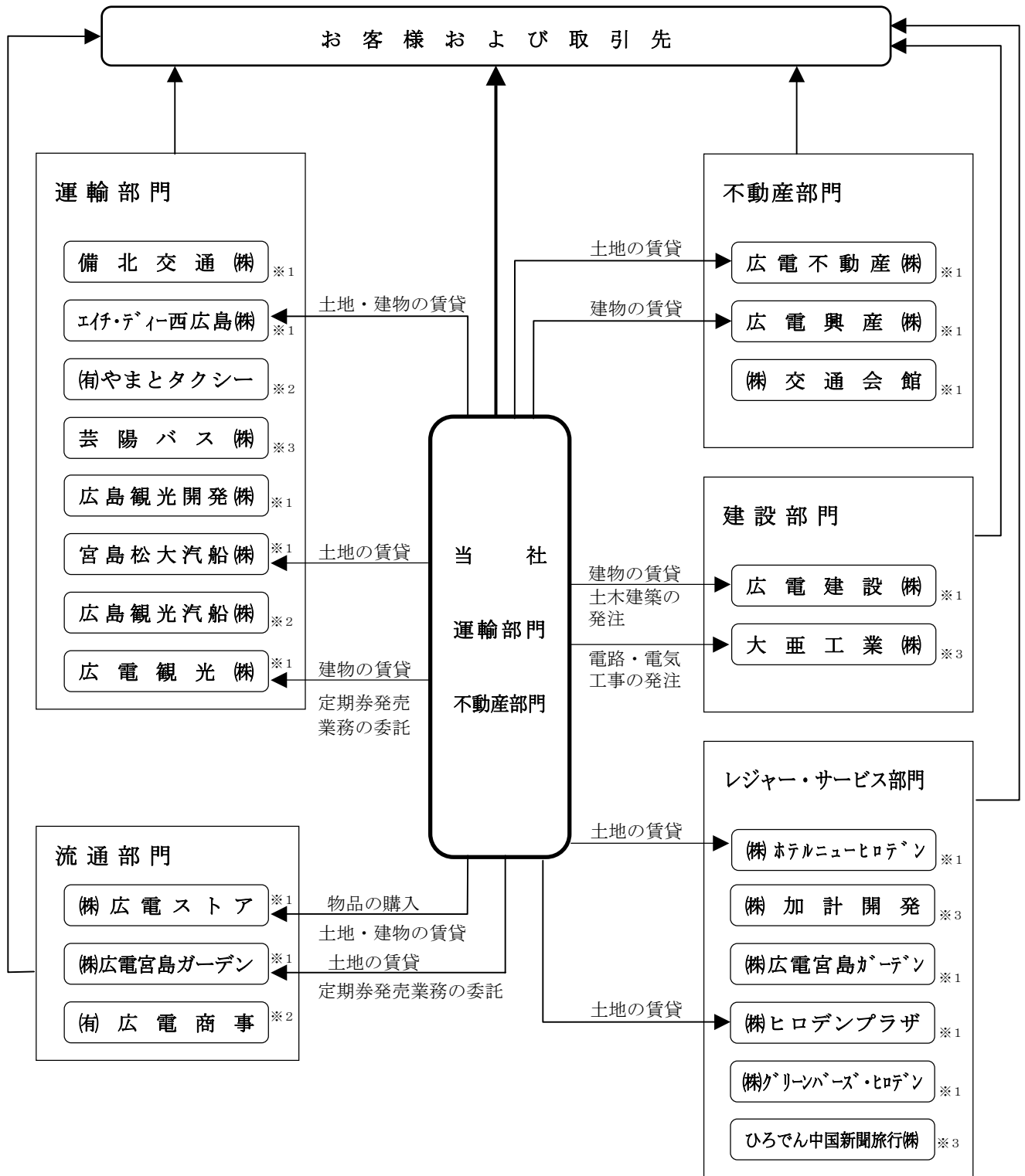
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設㈱※1
電気通信工事業	大亜工業㈱※3

(5) レジャー・サービス部門（6社）

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1、(株)加計開発※3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバズ・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行㈱※3

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。
 5. 非連結子会社であった(株)交通会館については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。
 5. 非連結子会社であった(株)交通会館については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、平成15年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2007」を策定し、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行しております。策定後2年が経過した平成17年度には、変化する経営環境に即して、事業計画と目標設定の見直しを行うと同時に、主要な関係会社につきましても3カ年計画を策定いたしました。これらをグループ全体の中期経営計画として集約し、半期ごとにヒアリング等のフォローアップを行いながら、現在、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の損益数値目標としては、営業利益2,164百万円、経常利益1,473百万円、当期純利益771百万円を掲げておりましたが、前述の特別損失を計上したため、当期純損失2,914百万円となりましたものの、営業利益は、計画と比較して32.8%増の2,873百万円、経常利益は、計画と比較して59.8%増の2,354百万円を達成することができました。

なお、次期連結会計年度の数値目標としては、営業利益2,560百万円、経常利益1,960百万円を掲げており、今後ともグループ各社が確実に計画を推進し、安定的に収益を生み出す事業構造の確立に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調で推移すると思われるものの、原油価格の高止まり傾向に加えて今後は金利の上昇も予想され、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

当社グループといたしましては、引き続き経営総合計画「MCAプラン2007」にもとづき、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループ各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、各社の

連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1.（運輸業）

運輸業におきましては、乗車人員の下げ止まり傾向が見られるものの、少子高齢化の進展を背景にして乗車人員の減少傾向は続くものと思われ、不安定な原油価格の動向が燃料油脂費に大きく影響を及ぼしかねない厳しい経営環境のなか、引き続き事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進め、国産完全超低床電車やCNGバス・ノンステップバス・ワンステップバスの増強をはじめとするバリアフリー化と環境問題への取り組みを強化するとともに、乗車券のICカード化やお客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性および快適性の向上を図ってまいります。

索道業では、安全運行を第一に掲げ、設備の更新・改良を進めるとともに、広報活動を積極的に行い、乗客の誘致に努めてまいります。

海上運送業では、旅行業者や観光事業者との連携を強化するなど、旅客の誘致に向けて、営業の強化を図ってまいります。

航空運送代理業では、治安の悪化など海外情勢に対する不安が拭えず、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き積極的な営業活動に努めるとともに、コスト管理の徹底を行い利益の確保をめざしてまいります。

2.（流通業）

流通業におきましては、今後当社グループ店舗の近隣に大型商業施設の進出が予定され、競争激化が予想される厳しい状況のなか、他社店舗との差別化を狙った商品を投入するなど、固定客を獲得できる商品政策を展開するとともに、財務体質の改善にも努めてまいります。また、宮島口の店舗では、団体メニューの配膳方法を変更することで、レストラン部門の省力化を図ってまいります。

3.（不動産業）

不動産業におきましては、空室率の改善傾向が小幅になりつつあるなか、今後も賃貸事業を主体とした事業展開を行い、新規の賃貸用オフィスビルを含めたテナントの確保に向けて営業活動を強力に推し進めるとともに、地価の動向をにらみながら、新規販売物件についても力を入れ、利益の獲得に努めてまいります。

4.（建設業）

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注高を増やすべく営業努力を行うとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。また、機構改正を行いました住宅部門につきましては、少数精鋭の人員体制で、既存物件の販売ならびに紹介受注の獲得を目指してまいります。

5.（レジジャー・サービス業）

レジジャー・サービス業におきましては、レジジャーの多様化・低価格化を背景に、同業他社との競争が激しさを増しているなか、リニューアルした施設をより多くのお客様にご利用していただけるよう、積極的な営業活動を行ってまいります。また、ホテル業では、施設の定期的なリニューアルを実施し、インターネットなどを活用した個人宿泊客の獲得に力を入れるとともに、ホームページを含めた広告宣伝活動を強化し、婚礼・宴会などの利用件数を増加させるべく、セールス活動を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	5,028		4,722		△305
受取手形及び売掛金	2,115		1,314		△801
たな卸資産	11,245		9,869		△1,376
繰延税金資産	479		463		△15
その他	980		1,061		80
貸倒引当金	△3		△4		△0
流動資産合計	19,846	21.0	17,427	19.7	△2,418
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	15,208		13,860		△1,347
機械装置及び運搬具	5,489		5,683		194
土地	43,652		41,762		△1,889
建設仮勘定	181		144		△36
その他	393		342		△50
有形固定資産合計	64,925	68.5	61,795	70.0	△3,130
2. 無形固定資産					
借地権	35		35		0
その他	46		42		△4
無形固定資産合計	82	0.1	77	0.1	△4
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	7,436		6,028		△1,408
長期貸付金	139		108		△31
繰延税金資産	511		283		△227
前払年金費用	1,099		1,873		774
その他	886		812		△73
貸倒引当金	△226		△126		100
投資その他の資産合計	9,846	10.4	8,980	10.2	△865
固定資産合計	74,854	79.0	70,853	80.3	△4,000
資産合計	94,700	100.0	88,280	100.0	△6,419

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,493		1,467		△25
短期借入金	15,574		18,575		3,000
1年以内償還社債	1,039		1,329		290
未払法人税等	547		542		△5
未払消費税等	169		234		65
繰延税金負債	0		0		0
未払費用	673		756		83
預り金	396		400		4
賞与引当金	898		890		△8
役員賞与引当金	—		18		18
その他	3,544		2,623		△920
流動負債合計	24,337	25.7	26,840	30.4	2,503
II 固定負債					
社債	1,806		2,702		896
長期借入金	14,938		9,035		△5,902
繰延税金負債	1,247		1,211		△35
再評価に係る繰延税金負債	13,347		13,347		—
退職給付引当金	2,648		2,391		△257
役員退職慰労引当金	264		296		31
連結調整勘定	18		—		△18
その他	4,242		4,325		83
固定負債合計	38,513	40.7	33,310	37.7	△5,203
負債合計	62,851	66.4	60,150	68.1	△2,700
(少数株主持分)					
少数株主持分	274	0.3	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	2,335	2.5	—	—	—
II 資本剰余金	1,973	2.1	—	—	—
III 利益剰余金	8,794	9.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金	15,789	16.5	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	2,816	3.0	—	—	—
VI 自己株式	△135	△0.1	—	—	—
資本合計	31,574	33.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	94,700	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—		2,335		—
資本剰余金	—		1,972		—
利益剰余金	—		2,129		—
自己株式	—		△79		—
株主資本合計	—	—	6,358	7.2	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		1,978		—
土地再評価差額金	—		19,393		—
評価・換算差額等合計	—	—	21,372	24.2	—
III 少数株主持分	—	—	400	0.5	—
純資産合計	—	—	28,130	31.9	—
負債純資産合計	—	—	88,280	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		比較
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 営業収益	40,446	100.0	40,021	100.0	△425
II 営業費	38,208	94.5	37,148	92.8	△1,060
運輸業等営業費 及び売上原価	31,436		30,461		△975
販売費及び一般管理費	6,772		6,687		△85
営業利益	2,238	5.5	2,873	7.2	634
III 営業外収益	491	1.2	394	1.0	△96
受取利息及び配当金	82		78		△4
持分法による投資利益	18		71		53
受託工事収入	283		154		△128
雑収入	106		89		△17
IV 営業外費用	1,122	2.7	913	2.3	△209
支払利息	620		603		△16
新株発行費	28		—		△28
受託工事費用	283		154		△128
雑支出	190		155		△35
経常利益	1,607	4.0	2,354	5.9	747
V 特別利益	1,166	2.9	1,875	4.7	708
固定資産売却益	1		0		△0
補助金受入額等	996		1,282		286
退職給付信託設定益	—		533		533
その他	168		58		△110
VI 特別損失	1,228	3.1	5,718	14.3	4,490
固定資産売却損	56		—		△56
固定資産除却損	11		106		94
固定資産圧縮損	484		782		298
減損損失	553		3,300		2,746
投資有価証券評価損	29		303		273
販売土地建物評価損	—		1,051		1,051
その他	92		173		81
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,545	3.8	△1,488	△3.7	△3,033
法人税、住民税 及び事業税	784	1.9	667	1.7	△117
法人税等調整額	139	0.3	757	1.9	617
少数株主利益	24	0.1	1	0.0	△22
当期純利益又は 当期純損失(△)	596	1.5	△2,914	△7.3	△3,511

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	540	
II 資本剰余金増加高	1,432	
1 増資による新株式の発行	1,432	
III 資本剰余金期末残高	1,973	
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	8,352	
II 利益剰余金増加高	596	
1 当期純利益	596	
III 利益剰余金減少高	155	
1 配当金	107	
2 役員賞与	32	
(うち監査役分)	(3)	
3 土地再評価差額金取崩額	15	
IV 利益剰余金期末残高	8,794	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
当期純損失			△2,914		△2,914					△2,914
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△837	3,603	2,766	125	2,891
連結会計年度中の変動 額合計	—	△0	△6,665	55	△6,610	△837	3,603	2,766	125	△3,718
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,545	△1,488
減価償却費	2,007	2,027
減損損失	553	3,300
販売土地建物評価損	—	1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	12	△99
退職給付引当金の減少額	△272	△1,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	△0	31
賞与引当金の減少額	△25	△8
役員賞与引当金の増加額	—	18
受取利息及び受取配当金	△82	△78
支払利息	620	603
投資有価証券評価損	29	303
有形・無形固定資産除売却損益	121	144
固定資産圧縮損	484	782
売上債権の増減額(△は増加額)	△449	801
たな卸資産の減少額	403	324
仕入債務の減少額	△689	△25
その他固定負債の増減額(△は減少額)	△231	19
補助金受入額等	△996	△1,282
その他営業負債の増減額(△は減少額)	818	△411
その他	△76	△36
小計	3,771	4,946
利息及び配当金の受取額	82	78
利息の支払額	△616	△580
法人税等の支払額	△614	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623	3,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△100	△326
有形固定資産の取得による支出	△2,236	△2,902
工事負担金・補助金による収入	433	1,235
定期預金の預入による支出	△47	△210
定期預金の払戻による収入	56	219
差入保証金回収による収入	30	29
その他	492	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△1,361	△584
長期借入れによる収入	7,560	3,800
長期借入金の返済による支出	△8,731	△6,502
社債発行による収入	588	2,306
社債償還による支出	△1,414	△1,164
株式の発行による収入	2,868	—
株式の発行による支出	△28	—
自己株式の売却による収入	—	119
自己株式の取得による支出	△4	△1
親会社による配当金の支払額	△107	△121
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△2,153
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	618	△334
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,871	4,489
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	37
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,489	4,192

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用している関連会社4社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

販売土地建物 個別法

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の税金等調整前純損失は、1,051百万円増加しております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

（ハ）重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益および経常利益は、18百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、18百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ト) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ) その他の連結財務諸表作成の基準となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,730百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項
 （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,075百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,834百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 352百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 347百万円
3 「投資その他の資産」その他には、次の金額が含まれております。 非連結子会社出資金 14百万円	3 —————
4 担保に供している資産 (1) 財団 たな卸資産 108百万円 建物及び構築物 2,913 機械装置及び運搬具 3,462 土地 9,199 その他 125 計 15,809	4 担保に供している資産 (1) 財団 たな卸資産 113百万円 建物及び構築物 2,886 機械装置及び運搬具 3,558 土地 9,199 その他 108 計 15,866
以上に対応する債務 長期借入金 8,715百万円 (1年内返済予定額を含む)	以上に対応する債務 長期借入金 6,062百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 建物及び構築物 3,531百万円 機械装置及び運搬具 11 土地 16,089 投資有価証券 2,837 計 22,470	(2) その他 建物及び構築物 3,260百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 15,757 投資有価証券 2,462 計 21,488
以上に対応する債務 短期借入金 695百万円 社債 1,020 長期借入金 7,391 (1年内返済予定額を含む) 計 9,106	以上に対応する債務 短期借入金 375百万円 社債 960 長期借入金 7,541 (1年内返済予定額を含む) 計 8,876
5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関ほかの借入金等 に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱加計開発 76百万円 ㈱交通会館 384 ひろでん中国新聞旅行㈱ 72 計 533	5 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務 保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行㈱ 52百万円 計 52

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>6 土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 <p>7 _____</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 336,076株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式 60,891,000株であります。</p> <p>9 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1422 766 1556"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,755</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円	借入実行残高	5,850	<u>差引額</u>	<u>2,755</u>	<p>6 土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="877 940 1404 985"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p> <p>9 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1422 1404 1556"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,465</u></td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円	借入実行残高	6,140	<u>差引額</u>	<u>2,465</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円														
借入実行残高	5,850														
<u>差引額</u>	<u>2,755</u>														
受取手形	14百万円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円														
借入実行残高	6,140														
<u>差引額</u>	<u>2,465</u>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																																																											
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費 9,920</td> <td>人件費</td> <td>3,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費 3,350</td> <td>経費</td> <td>2,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税 425</td> <td>諸税</td> <td>404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 1,280</td> <td>減価償却費</td> <td>431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価 16,460</td> <td>計</td> <td>6,772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 31,436</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円	販売費及び一般管理費	百万円		人件費 9,920	人件費	3,501		経費 3,350	経費	2,435		諸税 425	諸税	404		減価償却費 1,280	減価償却費	431		売上原価 16,460	計	6,772		計 31,436				<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費 9,426</td> <td>人件費</td> <td>3,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費 3,275</td> <td>経費</td> <td>2,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税 392</td> <td>諸税</td> <td>393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 1,370</td> <td>減価償却費</td> <td>426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価 15,996</td> <td>計</td> <td>6,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 30,461</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円	販売費及び一般管理費	百万円		人件費 9,426	人件費	3,480		経費 3,275	経費	2,386		諸税 392	諸税	393		減価償却費 1,370	減価償却費	426		売上原価 15,996	計	6,687		計 30,461			
百万円	販売費及び一般管理費	百万円																																																													
人件費 9,920	人件費	3,501																																																													
経費 3,350	経費	2,435																																																													
諸税 425	諸税	404																																																													
減価償却費 1,280	減価償却費	431																																																													
売上原価 16,460	計	6,772																																																													
計 31,436																																																															
百万円	販売費及び一般管理費	百万円																																																													
人件費 9,426	人件費	3,480																																																													
経費 3,275	経費	2,386																																																													
諸税 392	諸税	393																																																													
減価償却費 1,370	減価償却費	426																																																													
売上原価 15,996	計	6,687																																																													
計 30,461																																																															
<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額 898</td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額 894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 808</td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額 18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 47</td> <td></td> <td>退職給付費用 484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額 31</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		賞与引当金繰入額 898		賞与引当金繰入額 894		退職給付費用 808		役員賞与引当金繰入額 18		役員退職慰労引当金繰入額 47		退職給付費用 484		貸倒引当金繰入額 0		役員退職慰労引当金繰入額 31				貸倒引当金繰入額 0		<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額 898</td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額 894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 808</td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額 18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額 47</td> <td></td> <td>退職給付費用 484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額 31</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		賞与引当金繰入額 898		賞与引当金繰入額 894		退職給付費用 808		役員賞与引当金繰入額 18		役員退職慰労引当金繰入額 47		退職給付費用 484		貸倒引当金繰入額 0		役員退職慰労引当金繰入額 31				貸倒引当金繰入額 0									
百万円		百万円																																																													
賞与引当金繰入額 898		賞与引当金繰入額 894																																																													
退職給付費用 808		役員賞与引当金繰入額 18																																																													
役員退職慰労引当金繰入額 47		退職給付費用 484																																																													
貸倒引当金繰入額 0		役員退職慰労引当金繰入額 31																																																													
		貸倒引当金繰入額 0																																																													
百万円		百万円																																																													
賞与引当金繰入額 898		賞与引当金繰入額 894																																																													
退職給付費用 808		役員賞与引当金繰入額 18																																																													
役員退職慰労引当金繰入額 47		退職給付費用 484																																																													
貸倒引当金繰入額 0		役員退職慰労引当金繰入額 31																																																													
		貸倒引当金繰入額 0																																																													
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1</td> <td></td> <td>土地等 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地 1		土地等 0		<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1</td> <td></td> <td>土地等 0</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地 1		土地等 0																																									
百万円		百万円																																																													
土地 1		土地等 0																																																													
百万円		百万円																																																													
土地 1		土地等 0																																																													
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 23</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他) 1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地 23				建物及び構築物 31				無形固定資産(その他) 1				<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 23</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他) 1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		土地 23				建物及び構築物 31				無形固定資産(その他) 1																											
百万円		百万円																																																													
土地 23																																																															
建物及び構築物 31																																																															
無形固定資産(その他) 1																																																															
百万円		百万円																																																													
土地 23																																																															
建物及び構築物 31																																																															
無形固定資産(その他) 1																																																															
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4</td> <td></td> <td>平野寮解体に伴う除却損 48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2</td> <td></td> <td>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 3</td> <td></td> <td>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 6</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4		平野寮解体に伴う除却損 48		広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2		第三広電ビル解体に伴う除却損 47		その他 3		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3				その他 6		<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4</td> <td></td> <td>平野寮解体に伴う除却損 48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2</td> <td></td> <td>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 3</td> <td></td> <td>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他 6</td> <td></td> </tr> </table>				百万円		百万円		もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4		平野寮解体に伴う除却損 48		広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2		第三広電ビル解体に伴う除却損 47		その他 3		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3				その他 6																	
百万円		百万円																																																													
もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4		平野寮解体に伴う除却損 48																																																													
広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2		第三広電ビル解体に伴う除却損 47																																																													
その他 3		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3																																																													
		その他 6																																																													
百万円		百万円																																																													
もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損 4		平野寮解体に伴う除却損 48																																																													
広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損 2		第三広電ビル解体に伴う除却損 47																																																													
その他 3		ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3																																																													
		その他 6																																																													
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 13</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 13	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三原市</td> <td>百万円 3,300</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300																																
用途	種類	場所	減損損失																																																												
遊休資産	土地	広島市	百万円 13																																																												
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83																																																												
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																												
ゴルフ場施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300																																																												
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地414百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。</p>				<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,171百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2,070百万円、その他12百万円、リース資産44百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,076	3,226	142,021	197,281

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
	現金及び預金勘定 5,028		現金及び預金勘定 4,722
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △539		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △530
	現金及び現金同等物 4,489		現金及び現金同等物 4,192
2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2	重要な非資金取引の内容 重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)交通会館の連結開始時(期首)の資産及び負債の主な内訳 (株)交通会館 百万円
			流動資産 37
			固定資産 581
			資産合計 619
			流動負債 36
			固定負債 406
			負債合計 443

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,716	12,617	3,228	3,729	2,154	40,446	—	40,446
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79	987	440	432	7	1,947	(1,947)	—
計	18,796	13,605	3,668	4,161	2,162	42,394	(1,947)	40,446
営業費用	18,096	13,403	2,390	4,233	2,066	40,189	(1,981)	38,208
営業利益 又は営業損失(△)	700	201	1,278	△71	95	2,204	33	2,238
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	34,161	3,662	47,132	3,792	7,471	96,220	(1,520)	94,700
減価償却費	1,294	207	355	17	177	2,051	(44)	2,007
減損損失	13	—	83	456	—	553	—	553
資本的支出	2,241	51	683	—	73	3,049	(343)	2,706

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、5,196百万円含めております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617	12,203	2,783	4,325	2,092	40,021	—	40,021
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98	1,059	468	365	9	2,001	(2,001)	—
計	18,715	13,263	3,252	4,690	2,101	42,023	(2,001)	40,021
営業費用	17,540	13,041	2,075	4,583	1,946	39,187	(2,039)	37,148
営業利益	1,175	221	1,176	106	155	2,835	37	2,873
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	32,970	3,532	42,947	2,988	3,923	86,362	1,918	88,280
減価償却費	1,383	171	386	16	108	2,066	(38)	2,027
減損損失	—	—	—	—	3,683	3,683	(383)	3,300
資本的支出	2,112	101	243	3	49	2,510	(9)	2,501

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、4,272百万円含めております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (二) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が6百万円、「流通業」が4百万円、「不動産業」が4百万円、「レジャー・サービス業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

ハ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	955
役員退職慰労引当金繰入額	120
賞与引当金損金算入限度超過額	361
法定福利費未払費用否認	45
未払事業税否認	46
減損損失	1,701
販売土地建物評価損	456
資産に係る未実現利益	170
繰越欠損金	381
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△757
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△1,327
その他	130
繰延税金資産小計	2,285
評価性引当金	△2,750
繰延税金資産(負債)合計	△465
繰延税金資産(負債)の純額	△465

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,662	6,349	4,687
小計	1,662	6,349	4,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
計	1,662	6,349	4,687

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	734
小計	734
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	102
関連会社株式	250
小計	352
計	1,086

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,729	5,033	3,304
小計	1,729	5,033	3,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18	16	△1
小計	18	16	△1
計	1,747	5,050	3,302

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	630
小計	630
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	29
関連会社株式	317
小計	347
計	978

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、前連結会計年度末現在では、80%相当分の移行でありましたが、退職金規程を改定し、退職一時金制度の退職給付債務を減額したことにより、当連結会計年度末現在では90%相当分の移行となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 退職給付債務	△7,009
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	5,061
ハ 小計 (イ+ロ)	△1,947
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,366
ホ 未認識数理計算上の差異	△354
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,612
ト 合計 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,548
チ 前払年金費用	1,099
リ 退職給付引当金 (トーチ)	△2,648

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金 (全国住宅地開発厚生年金基金) において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、210百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 勤務費用 (注) 1	367
ロ 利息費用	152
ハ 期待運用収益	△53
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	270
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	190
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△119
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	808

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、当連結会計年度末現在では90%相当分の移行となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 退職給付債務	△6,484
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	5,627
ハ 小計（イ+ロ）	△856
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,093
ホ 未認識数理計算上の差異	△315
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,439
ト 合計（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△517
チ 前払年金費用	1,873
リ 退職給付引当金（トーチ）	△2,391

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金（全国住宅地開発厚生年金基金）において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、208百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

イ 勤務費用（注）1	316
ロ 利息費用	122
ハ 期待運用収益	△104
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	272
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	51
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△173
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	484

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	520円83銭	1株当たり純資産額	463円48銭
1株当たり当期純利益	9円75銭	1株当たり当期純損失	48円07銭
<p>当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	535円69銭		
1株当たり当期純利益	9円05銭		
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1株当たりの当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	596百万円	連結損益計算書上の当期純損失	2,914百万円
普通株式に係る当期純利益	560百万円	普通株式に係る当期純損失	2,914百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	36百万円	利益処分による役員賞与金	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	57,510,987株	普通株式の期中平均株式数	60,640,356株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,280		2,878		△402
未収運賃	478		501		23
未収金	1,877		1,151		△726
未収収益	36		40		3
短期貸付金	25		25		0
販売土地建物	9,541		8,643		△898
貯蔵品	263		268		5
前払金	5		143		137
前払費用	13		11		△1
繰延税金資産	363		355		△8
その他の流動資産	87		35		△51
貸倒引当金	△0		△28		△27
流動資産合計	15,973	19.9	14,026	19.1	△1,947
II 固定資産					
鉄・軌道事業固定資産	13,129		13,027		△102
自動車事業固定資産	12,731		11,062		△1,668
不動産事業固定資産	22,236		24,147		1,910
各事業関連固定資産	2,566		2,328		△238
建設仮勘定	181		67		△113
投資その他の資産					
投資有価証券	6,937		5,558		△1,379
関係会社株式	5,232		1,260		△3,971
出資金	5		5		—
長期貸付金	187		146		△41
前払年金費用	1,099		1,873		774
その他の投資等	287		277		△10
貸倒引当金	△148		△261		△112
有価証券減価引当金	△51		—		51
投資その他の資産合計	13,549		8,860		△4,688
固定資産合計	64,395	80.1	59,494	80.9	△4,901
資産合計	80,369	100.0	73,520	100.0	△6,848

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	8,361		11,707		3,346
1年以内償還社債	779		919		140
未払金	2,587		1,564		△1,022
未払費用	491		532		40
未払法人税等	379		351		△28
未払消費税等	63		161		97
預り連絡運賃	102		92		△9
預り金	84		82		△2
前受運賃	114		120		6
前受金	7		232		224
前受収益	72		72		0
賞与引当金	715		696		△19
その他の流動負債	25		22		△3
流動負債合計	13,783	17.1	16,554	22.5	2,771
II 固定負債					
社債	1,396		2,402		1,006
長期借入金	12,699		7,067		△5,632
繰延税金負債	1,215		1,186		△29
再評価に係る繰延税金負債	13,347		13,347		—
退職給付引当金	2,292		2,041		△250
役員退職慰労引当金	229		259		29
債務保証損失引当金	598		2,998		2,400
関係会社損失引当金	—		1,297		1,297
その他の固定負債	592		568		△23
固定負債合計	32,370	40.3	31,168	42.4	△1,202
負債合計	46,154	57.4	47,723	64.9	1,568
(資本の部)					
I 資本金	2,335	2.9	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	1,971		—	—	—
その他資本剰余金	2		—	—	—
自己株式処分差益	2		—	—	—
資本剰余金合計	1,974	2.5	—	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金	225		—	—	—
任意積立金	6,329		—	—	—
特別償却準備金	54		—	—	—
別途積立金	6,275		—	—	—
当期未処分利益	4,852		—	—	—
利益剰余金合計	11,406	14.2	—	—	—
IV 土地再評価差額金	15,789	19.7	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	2,752	3.4	—	—	—
VI 自己株式	△44	△0.1	—	—	—
資本合計	34,214	42.6	—	—	—
負債資本合計	80,369	100.0	—	—	—

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	2,335	3.2	—
資本剰余金					
資本準備金	—		1,971		—
その他資本剰余金	—		2		—
資本剰余金合計	—	—	1,974	2.7	—
利益剰余金					
利益準備金	—		225		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	—		110		—
別途積立金	—		6,275		—
繰越利益剰余金	—		△6,403		—
利益剰余金合計	—	—	207	0.3	—
自己株式	—	—	△45	△0.1	—
株主資本合計	—	—	4,471	6.1	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		1,932		—
土地再評価差額金	—		19,393		—
評価・換算差額等合計	—	—	21,325	29.0	—
純資産合計	—	—	25,797	35.1	—
負債純資産合計	—	—	73,520	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較 金額
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 鉄・軌道事業					
営業収益	6,377	34.4	6,413	35.8	36
営業費	5,910	31.9	5,851	32.6	△58
営業利益	467	2.5	561	3.2	94
II 自動車事業					
営業収益	9,373	50.5	9,203	51.5	△170
営業費	9,129	49.2	8,612	48.2	△516
営業利益	244	1.3	590	3.3	346
III 不動産事業					
営業収益	2,791	15.1	2,267	12.7	△524
営業費	1,715	9.3	1,371	7.7	△344
営業利益	1,076	5.8	895	5.0	△180
全事業					
営業収益	18,543	100.0	17,884	100.0	△658
営業費	16,755	90.4	15,835	88.5	△919
営業利益	1,787	9.6	2,048	11.5	260
IV 営業外収益	475	2.6	339	1.9	△136
受取利息及び配当金	117		118		0
その他の収益	358		221		△137
V 営業外費用	835	4.5	652	3.6	△183
支払利息	377		373		△4
その他の費用	458		279		△179
経常利益	1,427	7.7	1,735	9.8	308
VI 特別利益	751	4.1	1,509	8.4	758
固定資産売却益	1		—		△1
補助金受入額等	716		976		260
退職給付信託設定益	—		533		533
貸倒引当金取崩額	19		—		△19
その他	14		—		△14
VII 特別損失	790	4.3	9,773	54.6	8,983
固定資産売却損	56		—		△56
固定資産除却損	—		52		52
固定資産圧縮損	473		769		296
投資有価証券評価損	29		303		273
関係会社株式評価損	—		3,933		3,933
販売土地建物評価損	—		865		865
貸倒引当金繰入額	—		151		151
債務保証損失引当金繰入額	230		2,400		2,170
関係会社損失引当金繰入額	—		1,297		1,297
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,388	7.5	△6,528	△36.4	△7,916
法人税、住民税及び事業税	557	3.0	406	2.3	△150
法人税等調整額	317	1.7	518	3.0	201
当期純利益又は 当期純損失(△)	513	2.8	△7,453	△41.7	△7,967
前期繰越利益	4,354		—		—
土地再評価差額金取崩額	△15		—		—
当期末処分利益	4,852		—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	54	6,275	4,852	11,406	△44	15,672
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△121	△121		△121
役員賞与の支給								△20	△20		△20
特別償却準備金の繰入						86		△86	—		—
特別償却準備金の取崩						△29		29	—		—
当期純損失								△7,453	△7,453		△7,453
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								△3,603	△3,603		△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	56	—	△11,256	△11,199	△1	△11,200
平成19年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	110	6,275	△6,403	207	△45	4,471

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,752	15,789	18,542	34,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△121
役員賞与の支給				△20
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△7,453
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△820	3,603	2,783	2,783
事業年度中の変動額合計	△820	3,603	2,783	△8,416
平成19年3月31日残高	1,932	19,393	21,325	25,797

（4）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式
移動平均法にもとづく原価法

（2）その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の税引前当期純損失は、865百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は25,797百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 24,862百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25,261百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	貯蔵品 108百万円		貯蔵品 113百万円
	鉄・軌道事業固定資産 12,833		鉄・軌道事業固定資産 12,731
	自動車事業固定資産 7,977		自動車事業固定資産 6,413
	不動産事業固定資産 8,537		不動産事業固定資産 9,963
	各事業関連固定資産 614		各事業関連固定資産 751
	投資有価証券 2,837		投資有価証券 2,462
	計 32,908		計 32,437
3	会社が発行する株式の総数		
	普通株式 108,000,000株		
	発行済株式の総数		
	普通株式 60,891,000株		
4	自己株式の保有数		
	普通株式 109,635株		
5	保証債務等 7,819百万円	5	保証債務等 4,764百万円
6	土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日	6	土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,635	3,226	—	112,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

項目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	824
役員退職慰労引当金繰入額	104
賞与引当金損金算入限度超過額	281
法定福利費未払費用否認	34
貸倒引当金繰入超過額	116
未払事業税否認	31
債務保証損失引当金繰入額	1,211
関係会社損失引当金繰入額	523
関係会社株式評価損	1,848
販売土地建物評価損	335
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△757
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△1,291
その他	31
繰延税金資産(負債)小計	3,295
評価性引当金	△4,125
繰延税金資産(負債)合計	△830
繰延税金資産(負債)の純額	△830

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 562円59銭	1株当たり純資産額 424円46銭
1株当たり当期純利益 8円54銭	1株当たり当期純損失 122円64銭
<p>当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。当事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり当期純損失であり、当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 584円65銭	
1株当たり当期純利益 11円94銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 513百万円	損益計算書上の当期純損失 7,453百万円
普通株式に係る当期純利益 493百万円	普通株式に係る当期純損失 7,453百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 20百万円	利益処分による役員賞与金 — 百万円
普通株式の期中平均株式数 57,737,428株	普通株式の期中平均株式数 60,780,028株

（開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(7) 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

部門別	前々事業年度			前事業年度			当事業年度		
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	301	△5	98.1%	305	3	101.1%	309	4	101.4%
定期外	1,401	△81	94.5%	1,428	27	101.9%	1,435	6	100.5%
小計	1,702	△87	95.1%	1,733	30	101.8%	1,744	11	100.6%
軌道事業									
定期	443	3	100.8%	447	3	100.8%	462	15	103.4%
定期外	3,800	△121	96.9%	3,798	△1	100.0%	3,806	7	100.2%
小計	4,244	△117	97.3%	4,245	1	100.0%	4,269	23	100.5%
鉄・軌道事業計	5,946	△205	96.7%	5,978	32	100.5%	6,013	34	100.6%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	353	△1	99.5%	351	△2	99.3%	357	6	101.7%
定期外	2,658	△140	95.0%	2,612	△46	98.3%	2,598	△13	99.5%
小計	3,012	△142	95.5%	2,963	△49	98.4%	2,956	△7	99.8%
地域乗合									
定期	834	△9	98.9%	854	19	102.4%	874	20	102.4%
定期外	4,902	△244	95.3%	4,833	△69	98.6%	4,714	△118	97.6%
小計	5,737	△253	95.8%	5,687	△49	99.1%	5,589	△97	98.3%
高速	170	2	101.2%	164	△6	96.0%	153	△11	93.3%
貸切	99	40	168.3%	124	25	125.4%	107	△16	86.4%
自動車事業計	9,020	△353	96.2%	8,940	△80	99.1%	8,806	△133	98.5%

(8) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

部門別	前々事業年度			前事業年度			当事業年度		
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	4,817	△108	97.8%	4,868	50	101.1%	4,970	102	102.1%
定期外	12,755	△731	94.6%	12,967	212	101.7%	13,020	53	100.4%
小計	17,573	△839	95.4%	17,836	263	101.5%	17,991	155	100.9%
軌道事業									
定期	6,441	11	100.2%	6,507	66	101.0%	6,762	254	103.9%
定期外	32,342	△890	97.3%	32,379	37	100.1%	32,456	76	100.2%
小計	38,784	△879	97.8%	38,887	103	100.3%	39,218	330	100.9%
鉄・軌道事業計	56,357	△1,719	97.0%	56,724	366	100.7%	57,210	485	100.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,629	△21	99.2%	2,613	△15	99.4%	2,659	45	101.8%
定期外	14,181	△736	95.1%	13,809	△372	97.4%	13,974	164	101.2%
小計	16,810	△758	95.7%	16,423	△387	97.7%	16,633	210	101.3%
地域乗合									
定期	4,434	2	100.1%	4,519	85	101.9%	4,664	145	103.2%
定期外	14,815	△1,038	93.4%	14,442	△372	97.5%	14,170	△271	98.1%
小計	19,249	△1,036	94.9%	18,961	△287	98.5%	18,835	△126	99.3%
高速	31	△0	98.2%	29	△2	93.6%	28	△0	96.9%
貸切	506	234	186.4%	1,010	504	199.7%	1,105	94	109.4%
自動車事業計	36,597	△1,560	95.9%	36,424	△173	99.5%	36,602	178	100.5%

6. その他

役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

（1）新任監査役候補

社外監査役 （非常勤）	<small>にしむら</small> 西村	<small>やすひこ</small> 泰彦	（現（社）日本バス協会理事長）
----------------	---------------------------	---------------------------	-----------------

社外監査役 （非常勤）	<small>えのお</small> 榎尾	<small>まこと</small> 誠	（現 ひろぎん保証株式会社代表取締役社長）
----------------	--------------------------	-------------------------	-----------------------

（2）退任予定監査役

社外監査役 （非常勤）	<small>やまもと</small> 山本	<small>ひろし</small> 宏	
----------------	---------------------------	-------------------------	--

社外監査役 （非常勤）	<small>たかた</small> 高田	<small>よしひろ</small> 芳浩	
----------------	--------------------------	---------------------------	--